

投資環境レポート

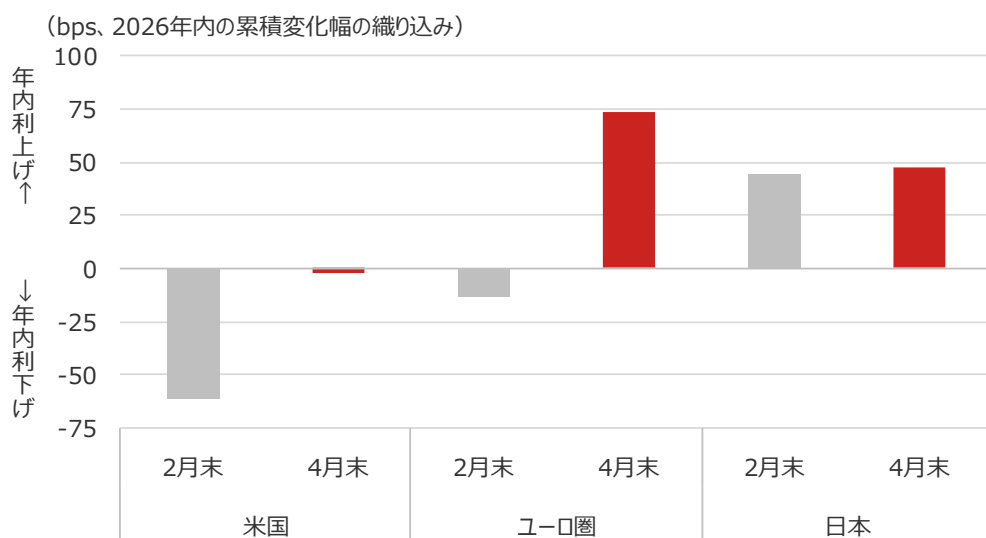
5

2026
Vol.336

中東情勢の緊迫化が 日米欧経済に及ぼす影響

- 国際通貨基金は、中東情勢の緊迫化を受けて世界経済見通しを下方修正した。エネルギー純輸出国である米国が小幅な下方修正となった一方、純輸入地域のユーロ圏の下方修正幅は大きかった。日本は据え置かれたが、実態は下方修正だ。
- 金融市場が織り込む金融政策の将来パスは、こうした経済見通しの修正幅を必ずしも反映していない。中東情勢の緊迫化前と比べ、最もタカ派的になっているのがユーロ圏であり、次に米国が続く。日本は、緊迫化前後で変化は限定的だ。
- 中東情勢に鎮静化の兆候がみられない場合、特に日本では、①原油高の長期化、②原油不足という量の問題の深刻化、そして、③企業収益の悪化による賃金上昇圧力の弱まりやインフレ圧力の軟化に注意が必要である。

図1 金融市場が織り込む2026年内の政策金利の変化幅



注：Overnight Index Swap (OIS) 市場が織り込む各中銀の政策金利パスを元に、2026年12月会合にかけた2026年内の累積変化幅を示したもの。2月末は2月27日時点、4月末は4月30日時点。

bpsはベーシスポイント。1bp=0.01%。

出所：Bloombergより野村アセットマネジメント作成

中東情勢の緊迫化が日米欧経済に及ぼす影響

IMFは経済見通しを下方修正

米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化してから2か月以上が経過した。この間、国際機関や中央銀行、民間予測機関は、2026年の経済見通しを相次いで下方修正してきた。例えば、国際通貨基金（IMF）は、4月公表の世界経済見通しで、2026年の世界の実質国内総生産（GDP）成長率を3.1%と、1月より0.2%ポイント下方修正した（図2参照）。

各国・地域の修正状況は一律ではない。米国の下方修正幅は0.1%ポイントにとどまり、IMFは、米国がエネルギー純輸出国であることを一因に挙げた。つまり、米国にとって、中東情勢の緊迫化による原油高は、ガソリン価格上昇等を通じて景気押し下げ要因になると共に、交易利得の改善（後掲注1）を通じて景気押し上げ要因にもなり得るといふことだ。一方、ユーロ圏の下方修正幅は0.2%ポイントと、相対的に大きかった。日本は据え置かれたが、発射台の高さが理由であり、実態としては大幅な下方修正だったと評価される（後掲注2）。エネルギー純輸入国・地域であるユーロ圏や日本は、米国のような交易利得の改善は期待できず、むしろ交易損失の拡大が景気押し下げ要因となり得るといふことだ。

市場の金融政策見通しはまちまち

興味深いのは、金融市場が織り込む金融政策の将来パスは、こうした経済見通しの下方修正幅を必ずしも反映していないということだ。つまり、単純に考えれば、景気押し下げ圧力が抑制されそうな米国が最もタカ派的（最も利下げに慎重、または、利上げに前向き）と見做されそうだが、実際には、イラン攻撃前の2月末の「2026年内に約2回の利下げ」という織り込みが、4月末に「2026年内は据え置き」に変わった程度で

ある（図1参照）。おそらく、中東情勢の緊迫化前の金融政策スタンスがやや引き締めたと認識されていたことが一因だろう。こうした中、4月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、「次の一手は利下げ」を示唆する声明文の文言に反対する参加者が増えたものの、当該文言は維持されたほか、利上げそのものは議論されなかった模様である。

一方、ユーロ圏では、「2026年内は据え置き」という織り込みが「2026年内に約3回の利上げ」に変わった。明確に利上げを織り込むという点でも、2月末以降の変化幅という点でも、米国よりタカ派的と見做されている。中東情勢の緊迫化前の金融政策スタンスが中立的と認識されていたため、市場参加者は引き締めにすべきと考えているのかもしれない。そして、4月の欧州中央銀行（ECB）理事会では利上げが議論され、次回6月理事会での利上げが視野に入りつつあるようだ。

ユーロ圏の延長線で考えれば、中東情勢の緊迫化前の金融政策が緩和的であり、利上げ局面にあった日本に関しては、市場参加者の利上げ織り込みが一段と進んでも不思議ではないが、大きな変化は生じていない。4月の金融政策決定会合では、委員3人が利上げを提案したほか、委員の物価見通しが大幅に上方修正され、物価見通しの上振れリスクが強調されるなど、今後の利上げ可能性を高める情報発信であった。それでも、「日銀は景気下振れリスクを警戒する」と考える金融市場参加者が多いのかもしれない。

今後の注意点①：原油高の長期化

中東情勢に鎮静化の兆候がみられない中、経済への悪影響は、現在予想されているよりも大きくなる可能性がある。今後について、具体的に何に注意しておくべきか。以下では、日本の場合を考えたい（ただし、日本以外のエネルギー純輸入国にも概ね当てはまる論点である）。

図2 IMF世界経済見通し（実質GDP成長率）

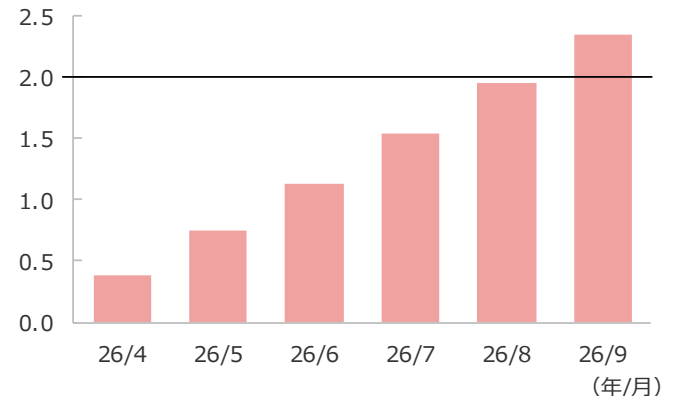
（単位：％、％ポイント）

	2026年 (1月からの修正幅)	2026年10-12月期 (1月からの修正幅)
世界	3.1 (▲0.2)	2.9 (▲0.3)
米国	2.3 (▲0.1)	2.2 (+0.1)
ユーロ圏	1.1 (▲0.2)	1.2 (▲0.5)
日本	0.7 (0.0)	1.0 (▲0.5)

注：IMF予測、成長率はいずれも前年比ベース。
出所：IMFより野村アセットマネジメント作成

図3 緊急的激変緩和措置の財政負担（当社試算）

（累計、兆円）



注：ガソリン、軽油、灯油、重油、ジェット燃料について、それぞれの2026年各月の国内販売量が前年同月と同じとなり、4月2日の支給単価が維持されるという前提の下での試算。3月19日出荷分から支給されているが、ここでは4月以降の財政負担を当社で試算。

出所：経済産業省（<https://www.meti.go.jp/>）より野村アセットマネジメント作成

第1に、原油高の長期化は、追加的な物価押し上げ圧力になると共に、家計・企業の購買力悪化を通じて更なる景気押し下げ圧力になり得るといふことだ。日本では、政府による激変緩和措置によって燃料油価格の上昇が抑制され、景気押し下げ圧力も抑制されてきた。しかしながら、一定の前提に基づく当社の試算では、最大で約2兆円とみられる当該措置の財源は今夏に払底すると見込まれる（図3参照）。そのため、今夏以降、原油高の長期化と当該措置の財源払底のダブルパンチで物価押し上げ圧力と景気押し下げ圧力が強まる可能性がある。高市政権は当該措置を延長するかもしれないが、その場合、財政懸念の増大を背景とした円安の進行、それによる輸入インフレの加速のリスクに注意が必要となる。

注意点②:原油不足の深刻化

第2に、原油高という価格の問題と共に、原油不足という量の問題が深刻になり得るといふことだ。日本全体でみると、石油備蓄は4月末時点で約210日分あり、代替調達が進んでいることも踏まえ、高市首相は「年を超えて（石油の）供給を確保できる目途がついた」と説明してきた。一定の前提に基づく当社の試算でも、同様の示唆が得られるが、それまでに中東情勢が鎮静化するか、また、鎮静化して直ちに供給が元の水準に戻るかも不透明である。そのため、今後、原油需要の抑制が議論され、景気押し下げ圧力を強める可能性がある。

現時点では、日本全体で供給不足の問題が深刻でなくとも、局所的には既に問題が生じている。3月の景気ウォッチャー調査では、中東情勢の緊迫化を背景に、既に資材・部品の不足に直面したり、今後の生産・出荷への悪影響を懸念したりする企業のコメントが目立つ（図4参照）。中東情勢の鎮静化が遅れば、こうした企業は増えていく可能性があり、それは景気押し下げ圧力を強め得るものといえる。

図4 景気ウォッチャー調査の「不足」関連コメント

現状

中東情勢の影響によって、部品等にいろいろと欠品が出始めており、うまく回りそうにない（電気機械器具製造業）
既に重油などが不足し、工場や病院、宿泊施設などのボイラーを使用する施設では、円滑な調達ができなくなっている（カンリスタンド）
原油価格の高騰で、トラックの輸送費や物流業務で使用する資材が高騰しており、入手が困難になっている（輸送業）

先行き

協力工場より、中東情勢の影響により資材調達ができず、生産を一部ストップする可能性があるとの報告が入っている（一般機械器具製造業）
中東の海峡を巡るリスクが長期化した場合、我が国の燃料油供給は価格高騰のフェーズから、物理的な量的不足のフェーズへと移行し、製油所の稼働や物流網に深刻な影響をもたらす可能性がある（非鉄金属製造業）
中東の海峡閉鎖の影響で、ナフサ供給ができない状況が長引く懸念がある（化学工業）

注：2026年3月調査より抜粋。

出所：内閣府（<https://www.cao.go.jp/>）より野村アセットマネジメント作成

注意点③:収益悪化と賃金下振れ

第3に、上述した景気押し下げ圧力が顕在化すれば、賃金上昇圧力が弱まり、基調的なインフレ率が下振れるかもしれないといふことだ。原油高や原油不足が深刻化・長期化すれば、コスト増や売上数量の減少を通じ、企業収益が悪化し、2027年春闘に向けた賃上げ余力が低下する可能性があるからだ。企業がコスト増を販売価格に転嫁する場合でも、家計の実質購買力の悪化が消費の下振れを通じ、売上減少・収益悪化に繋がるとみられる。

現時点で賃金の先行きを過度に悲観視する必要はない。人手不足を背景とする構造的な賃上げ圧力は根強く、企業は収益が悪化する状況でも賃上げを継続する可能性がある。この点、企業全体でみた労働分配率の低さは相応の賃上げ余力が残っていることを示唆している（図5参照）。しかし、こうした状況は主として大企業に当てはまり、中小企業の労働分配率は高く、従前より賃上げ余力の乏しさが指摘されていた。こうした中、企業収益の悪化リスクには注意が必要だろう。

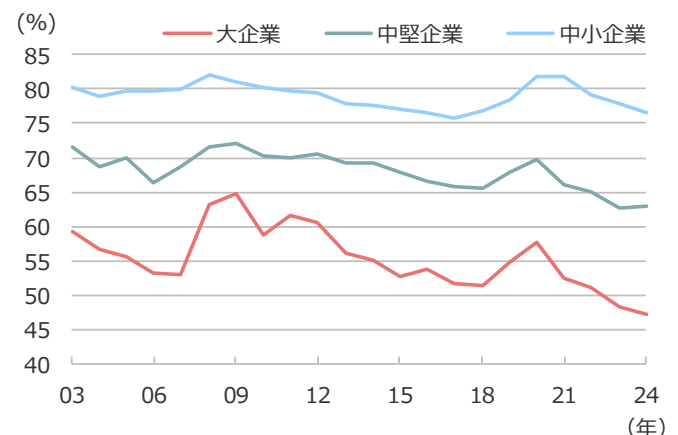
（注1） 交易利得の改善とは、輸出価格の方が輸入価格よりも上昇することで、国・地域全体で実質所得が増加することである。原油高は、エネルギー純輸出国・地域には交易利得、純輸入国・地域には交易損失の拡大となる。

（注2） 2025年10-12月期のGDP成長率がIMFの従前見通しよりも高く、2026年への発射台が高くなったことが影響したのだろう（いわゆる「ゲタ」）。実際、ゲタの影響を受けにくい期中成長率（10-12月期の前年比）では、2026年が0.5%ポイント下方修正された。

（2026年4月30日時点の情報に基づく）

松本 惇（シニア・エコノミスト）

図5 労働分配率（企業規模別）



注：大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上10億円未満、中小企業は同1億円未満。

出所：財務省（<https://www.mof.go.jp/index.htm>）より野村アセットマネジメント作成

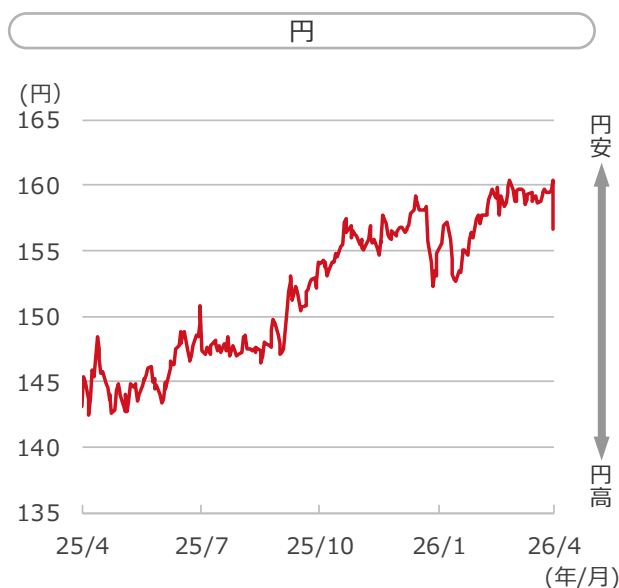


円

2026年4月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝156.6円となり、3月末の158.7円に対して1.3%の円高となった。円は、上旬に下落したが、中旬は振れを伴いつつ横ばいで推移し、下旬は大きく上昇した。

上旬は、トランプ米大統領が演説でイランに対する強硬姿勢を示したことを受けて、中東紛争の早期終結への期待が後退し、円は対米ドルで下落した。その後、米国とイランが2週間の停戦に合意したとの報道を受けて、円は反発した。中旬は、米・イランの終戦協議が合意に至らなかったことで、中東紛争の長期化やエネルギーを輸入に頼る日本の貿易収支悪化が意識され、円は下落した。その後、イランが条件付きでホルムズ海峡の通航再開を発表したことなどから、円は対米ドルで反発した。下旬は、日銀会合で政策金利据え置きが決定されたが、反対票が3票投じられたことや物価見通しが大幅に引き上げられたことなどから早期利上げ観測が高まり、円は上昇した。その後、トランプ米大統領がホルムズ海峡封鎖の長期化に備えるよう指示したと伝わると、円は対米ドルで下落したが、月末には、日本政府・日銀による為替介入とみられる動きなどから、円は大きく反発した。

今後の円相場を見る上では、中東情勢を巡る動向のほか、日米の金融政策が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑や米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に関する市場予想等に変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年4月末～2026年4月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

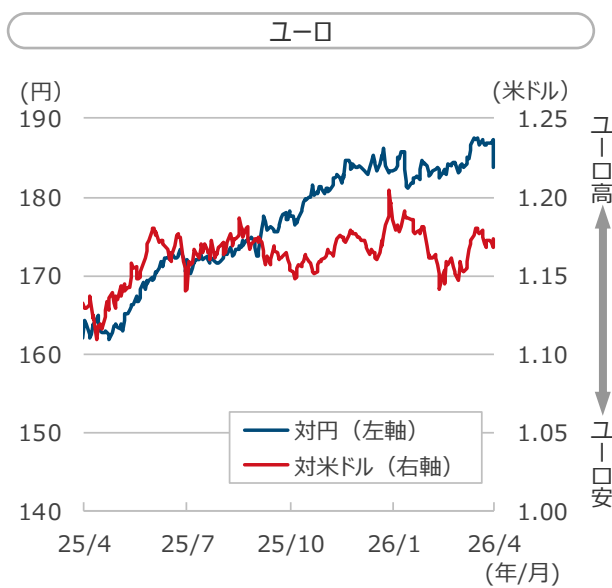


ユーロ

2026年4月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.17米ドルとなり、3月末の1.16米ドルに対して1.5%のユーロ高となった。ユーロは、上旬に大きく上昇し、中旬にも上昇したが、下旬は反落した。なお、対円では、1ユーロ＝183.4円から183.7円へ0.2%のユーロ高となった。

上旬は、トランプ米大統領が演説でイランに対する強硬姿勢を示したことを受けて、中東紛争の早期終結への期待が後退し、ユーロは対米ドルで下落した。その後、米国とイランが2週間の停戦に合意したとの報道を受けて、ユーロは対米ドルで反発した。中旬は、3月の米生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回ったことや、エネルギー高によるインフレ懸念を背景とした欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測が高まるもと、ユーロは対米ドルで上昇した。その後、イランから条件付きでホルムズ海峡の通航再開が発表され、ユーロは対米ドルで続伸した。下旬は、トランプ米大統領がホルムズ海峡封鎖の長期化に備えるよう指示したとの報道や、米連邦公開市場委員会（FOMC）で3名が緩和バイアスを示す声明文に反対したことなどから、ユーロは対米ドルで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、中東情勢を巡る動向のほか、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBとECBの金融政策に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年4月末～2026年4月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

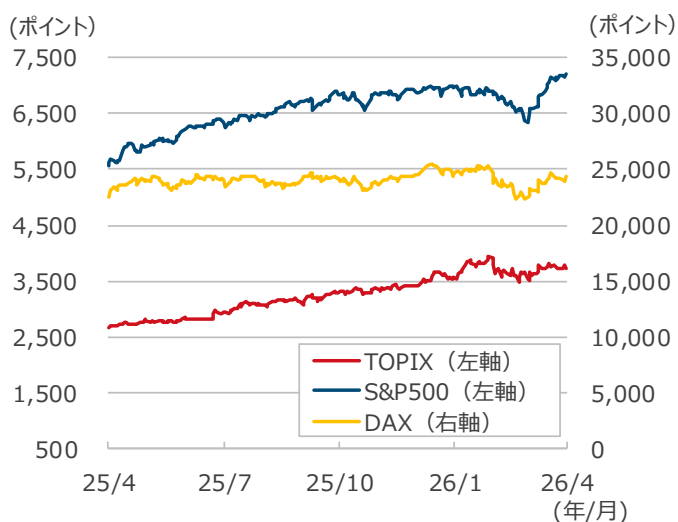
先進国株式

2026年4月末のTOPIXは3,727.21ポイントとなり、3月末から6.6%上昇した。月前半は、米国とイランの一時的な停戦合意を受け、両国の戦闘が近く終結するとの期待から上昇基調で推移した。月後半は、イランが再びホルムズ海峡を封鎖したとの報道などから原油価格が反発し、国内の景気や企業業績への不安が再燃したが、旺盛な人工知能（AI）需要を背景に半導体関連株などが堅調に推移したことが相場の下支えとなり、月間では大幅上昇となった。

2026年4月末のS&P500は7,209.01ポイントとなり、3月末から10.4%上昇した。上旬に、米国とイランが2週間の停戦に合意すると、市場心理が改善し上昇した。その後、米国とイランの和平協定が決裂に終わるなど、不透明な中東情勢の中で神経質な展開が続くが、下旬に米国とイランが停戦を延長したほか、AI関連企業などで堅調な業績・見通しの発表が見られたことなどが株価を下支えし、月間で大幅に上昇した。

2026年4月末のDAXは24,292.38ポイントとなり、3月末から7.1%上昇した。月初より、中東情勢を警戒する展開となったが、米国とイランが2週間の停戦に合意すると上昇した。中旬にかけて続伸した後、下旬には原油価格の高止まりから、インフレ率上昇による国内経済への影響やECBの利上げへの警戒感が株価を下押ししたが、月間では大幅に上昇した。

株価指数



期間：2025年4月末～2026年4月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

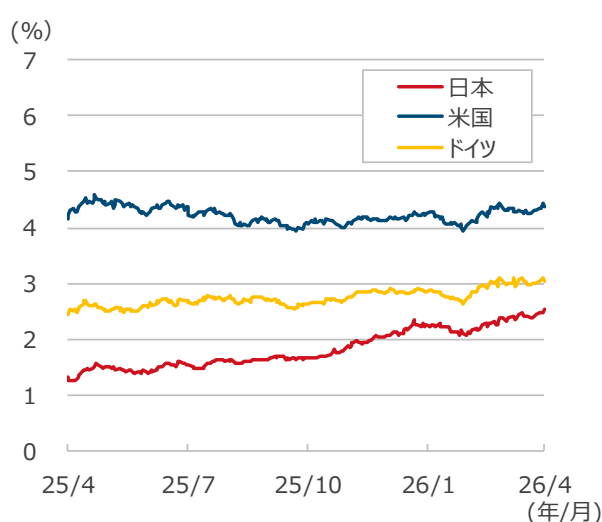
先進国債券

2026年4月末の日本の10年国債利回りは2.53%となり、3月末から0.17%上昇した。月前半は、米国とイランの和平合意が進まず中東情勢の先行き不透明感やインフレ懸念が広がったことに加え、日銀の早期利上げ観測が強まったことから、利回りは上昇した。月後半は、日銀が政策金利を据え置きとしたものの、米金利や原油価格の上昇、ならびに日銀の国債買い入れオペ結果を受けて売りが優勢となり、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2026年4月末の米国の10年国債利回りは4.37%となり、3月末から0.05%上昇した。月前半は、原油価格の下落に伴い、インフレ懸念が和らいだことで、利回りは低下した。月後半は、FRBが政策金利を据え置きとしたものの、原油価格の上昇に加え、米経済指標が堅調な内容となり、利下げ観測が後退したことで、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2026年4月末のドイツの10年国債利回りは3.04%となり、3月末から0.03%上昇した。月前半は、イランと米国の不安定な停戦合意に関連する報道が続く中、ECBと英中央銀行の利上げ観測が強まったことで、利回りは上昇した。月後半は、エネルギーコストの上昇により金利が上昇する中、ECBと英中央銀行が政策金利据え置きを発表したことが好感され、利回りは概ね横ばいとなり、月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り



期間：2025年4月末～2026年4月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

金融市場の動き

株式市場	変化率						
	2026年4月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	59,284.92	16.1%	11.2%	13.1%	64.5%	105.4%	105.8%
TOPIX（日本）	3,727.21	6.6%	4.5%	11.9%	39.7%	81.2%	96.4%
NYダウ工業株30種（米国）	49,652.14	7.1%	1.6%	4.4%	22.1%	45.6%	46.6%
S&P500（米国）	7,209.01	10.4%	3.9%	5.4%	29.4%	72.9%	72.4%
NASDAQ総合（米国）	24,892.31	15.3%	6.1%	4.9%	42.7%	103.6%	78.3%
DAX（ドイツ）	24,292.38	7.1%	-1.0%	1.4%	8.0%	52.6%	60.5%
ハンセン指数（香港）	25,776.53	4.0%	-5.9%	-0.5%	16.5%	29.6%	-10.3%
上海総合指数（中国）	4,112.16	5.7%	-0.1%	4.0%	25.4%	23.7%	19.3%
BSE SENSEX（インド）	76,913.50	6.9%	-6.5%	-8.4%	-4.1%	25.9%	57.7%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,077.10	10.0%	3.1%	7.0%	29.2%	64.4%	53.5%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,600.21	14.5%	4.7%	14.2%	43.8%	63.8%	18.7%

商品・リート・債券市場	変化率						
	2026年4月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	105.07	3.6%	61.1%	72.3%	80.5%	36.8%	65.3%
金先物（米ドルベース）	4,629.60	-1.0%	-2.4%	15.8%	39.5%	131.6%	161.9%
東証リート指数 [※]	5,103.88	2.0%	-3.8%	-1.8%	15.2%	15.5%	12.9%
S&P先進国リート指数（米ドルベース） [※]	1,683.31	8.9%	7.0%	10.7%	17.5%	33.8%	22.4%
米国ハイ・イールド債券指数 [※]	624.35	1.7%	0.7%	2.3%	8.7%	28.7%	23.5%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース） [※]	1,031.73	2.5%	0.8%	2.2%	12.5%	30.7%	13.8%

注：※はトータルリターン

債券利回り	利回り差						
	2026年4月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.53%	0.17%	0.27%	0.86%	1.21%	2.13%	2.43%
米国10年国債	4.37%	0.05%	0.14%	0.29%	0.21%	0.95%	2.74%
ドイツ10年国債	3.04%	0.03%	0.19%	0.40%	0.59%	0.72%	3.24%

為替市場（対円レート）	変化率						
	2026年4月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	156.6円	-1.3%	1.2%	1.7%	9.4%	14.9%	43.3%
ユーロ	183.7円	0.2%	0.1%	3.4%	13.4%	22.4%	39.8%
英ポンド	213.0円	1.5%	0.6%	5.2%	11.7%	24.5%	41.0%
豪ドル	112.8円	3.0%	4.6%	11.9%	23.1%	25.0%	33.7%
カナダ・ドル	115.3円	1.1%	1.4%	4.9%	11.2%	14.6%	29.6%
ブラジル・リアル	31.6円	3.1%	7.3%	10.3%	25.3%	15.8%	57.1%
トルコ・リラ	3.5円	-3.1%	-2.7%	-5.4%	-7.0%	-50.7%	-73.8%
南アフリカ・ランド	9.4円	0.2%	-2.1%	5.6%	22.2%	26.2%	24.6%
インドルピー	1.7円	-1.8%	-1.6%	-4.8%	-2.3%	-0.7%	12.0%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年4月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー

2026年5月24日～2026年6月13日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
5/24	25	26	27	28	29	30
	(ブラジル)4月経常収支	(米)3月S&Pコクティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)5月コンファレンスボード消費者信頼感指数		(米)4月個人消費支出 (米)4月耐久財受注 (米)1-3月期GDP(改定値) (米)4月新築住宅販売件数 (南ア)金融政策発表	(日)4月失業率 (日)4月有効求人倍率 (日)4月鉱工業生産指数 (日)4月新設住宅着工戸数 (ブラジル)1-3月期GDP	
31	6/1	2	3	4	5	6
(中)5月製造業PMI(購買担当者景気指数)	(米)5月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)4月失業率 (トルコ)1-3月期GDP	(ユーロ圏)5月消費者物価指数	(米)5月ADP雇用統計 (米)5月ISM非製造業景況感指数 (米)4月製造業受注 (豪)1-3月期GDP (ブラジル)5月貿易収支		(日)4月家計調査 (米)5月雇用統計	
7	8	9	10	11	12	13
	(日)1-3月期GDP(2次速報値) (日)4月経常収支 (日)5月景気ウォッチャー調査	(日)5月マネーストック (米)4月貿易収支 (米)5月中古住宅販売件数 (独)4月鉱工業生産指数 (中)5月貿易収支 (南ア)1-3月期GDP	(日)5月国内企業物価指数 (米)5月消費者物価指数 (中)5月生産者物価指数 (中)5月消費者物価指数	(米)5月生産者物価指数 (ユーロ圏)金融政策発表 (トルコ)金融政策発表	(米)6月ミシガン大学消費者信頼感指数 (ブラジル)5月消費者物価指数(IPCA)	

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州 経済指標

	2025年								2026年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	13	-	-	14	-	-	15	-	-	17	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	2.4	-	-	-2.6	-	-	1.3	-	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	-
	完全失業率(%)	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	3.8	-	-	4.4	-	-	0.5	-	-	2.0	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	-	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	-
	失業率(%)	4.3	4.1	4.3	4.3	4.4	-	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	0.1	-	-	0.3	-	-	0.2	-	-	0.1	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0	1.7	1.9	2.6	3.0
	失業率(%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.2	6.3	6.2	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について

当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。